

新潟からのブラジル移住：ブラジル新潟県人会からの声

井上清子

1908年（明治41年）南米ブラジルに日本から最初の移住（移民）が行われて以降、その歴史は百年に近い。その間、第2次世界大戦中の国交断絶など幾つもの不幸な出来事があったが、日本人移住者と彼らを受け入れたブラジル社会は、相互の努力と理解によってそれらを克服し、在ブラジル日系人人口は、2003年（平成15年）の時点で約140万人を数えるに至っている。一方、1990年代からは、日本の経済状況や入国管理法の改正もあって、日本における日系ブラジル人就労人口が急増している。

日本からブラジルに向けての移住は、基本的に都道府県単位で募集と送り出しがなされ、1973年（昭和48年）の公式移住の送り出し終了までに、約25万人がブラジルに移住を果たした。今回、県立新潟女子短期大学共同研究「新潟県在住外国人の暮らしの総合調査」の一環として、在新潟日系ブラジル人の方々の、その恐らくは一部の方々のルーツであると思われる新潟県とブラジルとの関わりを、ブラジル新潟県人会のこの上ないご好意とご協力によって可能となったアンケート調査も含めて、ここに報告するものである。

1 日本とブラジル移住

近世の日本から海外への渡航は、1866年（慶応2年）の徳川幕府による海外渡航許可に始まると思われる¹⁾。2年後の1868年（慶応4年、即ち明治元年）には、早くも日本からグアム島に農業労働者が渡航し、ハワイにいわゆる「元年者」が移民している。ハワイとの間には、1871年（明治4年）修好通商条約が締結され、1884年（明治17年）には、ホノルルに日本領事館が開設された。そして翌年2月には、第1回官約移民944人が、続いて6月には第2回官約移民988人が、各々横浜港から、「シティ・オブ・トウキョウ号」でホノルルに到着している。因みに、第1回官約移民のうち4名、第2回官約移民のうち37名が、新潟県人であった。

日本と南米との交流は、1873年（明治6年）ペルーとの間に結ばれた和親貿易航海仮条約に始まるであろう。1886年（明治19年）には、日本人船員1名がアルゼンチンに定住し、同国最初の日本人定住者となっている。折から1888年（明治21年）、ブラジルでは、従来の奴隷制度が廃止され、そのため国内に労働力不足が生じていた。

従ってブラジルの各州は、ヨーロッパからの移民に加えて東洋からの移民を志向するよ

うになったが、当時日本も、ハワイ、アメリカ合衆国、カナダなどにおいて日本人移民排斥運動が激化しており、新たな移民受け入れ国を捜す必要に迫られていた。1889年（明治22年）ブラジルは共和制を宣言し、新たに成立したブラジル政府は、懸案であった中国人並びに日本人移民の自由入国許可に踏み切った。1895年（明治28年）には、日伯修好通商航海条約がパリで調印され、2年後日伯両国に公使館が開設されて、正式に国交が開かれるに至っている。

ハワイ、北米などへの移民の送り出し状況が厳しくなりつつあったため、当時の日本の移民会社は新たに国交の開かれたブラジルへの移民を想定し、方向転換を図ったが、1897年（明治30年）のコーヒーの価格の国際相場大暴落のため、その計画は挫折した。従って、ブラジルへの移民送り出しを断念した移民会社は、急遽南米で日本と最初に国交が開かれていたペルーに向け、移民を送出する態勢を整えた。2年後の1899年（明治32年）には、ペルーに向けて最初の移民船「佐倉丸」が、移民790名を乗せて横浜を出港している。

新潟県では²⁾、1896年・1897年（明治29年・30年）と続いた大水害の後に生じた移民ブームの中で、ハワイへの移住が意図されて来たが、1898年（明治31年）、ハワイはアメリカ合衆国に併合され、それに伴って1900年（明治33年）には、日本からハワイに向けての契約移民が禁止された。このように国際的事情に加えて県独自の事情もあり、ペルーに向けて出発した佐倉丸に乗船した移民790名の、約47%にあたる372名（373名とする書もある）が³⁾、新潟県人であった。

県内におけるペルーへの移民募集は、大手移民会社であった森岡商会によって行われた。現地は、「気候も良く、悪疫・風土病も皆無で、県内の農業年収相当金額が月収であり、家屋も健康的、医薬も無料支給」云々の募集広告もあり、当時の北蒲原郡、岩船郡などの各村から応募者が集まった。2ヶ月後、移住者はペルーに到着し耕地に入植したが、現実には宣伝文句と正反対であり、その結果、新潟県出身の移民は、到着後1年以内に死者が143名に達し、最終的に372名（373名）の約72%にあたる267名が死亡している。

1904年（明治37年）に勃発した日露戦争は、翌年終結し講和条約が調印されたが、日本では、戦後の不況期を迎える中で海外移民が改めて検討されるようになった。折からコーヒーの価格も国際的に安定から上昇に向かっており、ためにブラジルから日本への移民要請や、在ブラジル日本公使による現地視察などが行われた。そのような事情を受けて、

コーヒーの主要産地であるサンパウロ州に向け、農業契約移民募集が開始されている。そして「皇国植民合資会社」の第1回募集には、1府13県から781名（165家族733名、並びに独身者48名）が応じた。新潟県からは⁴⁾、3家族9名（北蒲原郡中条町から2家族6名、同郡豊浦町から1家族3名）が応募し、1908年（明治41年）4月神戸を出港した第1回移民船「笠戸丸」に乗船している。因みに、同船には、契約移民に加えて、（新潟県人ではないが）12名の自由移民が乗船しており、また船員のうち1名は、長岡市出身である。日本からブラジルに初期に移住した人々は、気候、風土、生活習慣などの違いや、契約耕地での激しい労働、契約条件と現実との大きな落差などに直面し、困苦と闘いつつ契約期間を終えたが、第2回、第3回と移住が続くにつれて、移住者は序々に現地にも慣れ、やがて土地を入手して独立するようになった。

1908年の笠戸丸による第1回移住から、1914年（大正3年）の「帝国丸」による第10回移住までに、総数3,924家族14,986名（一説に、3,734家族14,886名）がブラジルに移住し⁵⁾、その後第1次世界大戦勃発によって航路が断たれた。1915年（大正4年）は渡航が行われず、翌1916年にもごく少数が渡航したに過ぎない。第1次世界大戦の開始された1914年に、サンパウロ州政府は、従来行って来た日本人移民への渡航費補助を、翌年から中止する旨日本に通告した。そのため、1916年（大正5年）にはこれまで営業中であった移民会社3社が合同して組織された「ブラジル移民組合」が、日本からの移住に関して同州政府と交渉するに及んでいる。

サンパウロ州政府は、第1次世界大戦の混乱もあってヨーロッパからの移民導入が困難な状況にあり、故に移民組合の交渉は成功して、移住と渡航費補助は継続されることになった。その後、それらの移民会社は、国策会社の形で「海外興業株式会社」が設立されると最終的にそこに合流し、従って、ブラジル移民の取り扱いは、以降同社が独占するところとなった。1918年（大正7年）から日本政府は、当該会社に補助金を交付し、自ら移住の宣伝に着手するに至っている。

第1次世界大戦後ブラジルは、日本人移民より、ポルトガル、スペイン、イタリアなど、ヨーロッパ諸国からの移民を優先させる方針を取るようになった。よって1921年（大正10年）には、サンパウロ州政府による日本人移民への渡航費補助が、実際に中止されている。対して日本政府は、国情もあって当面必要と思われる移民送出を継続させるために、何らかの方策が必要となり、1924年（大正13年）からブラジル移住者への渡航費補助を開始するに至った。ここに、日本からのブラジル移民は、1941年（昭和16

年)の太平洋戦争勃発による、戦前最後の移民船「ぶえのすあいれす丸」の神戸出港、更に1942年(昭和17年)の日伯国交断絶に至るまでの間の、「国策移民期」に入ることになる。

1921年の、サンパウロ州政府による渡航費補助移民の終了に伴って行われた、海外興業会社による日本政府への働きかけに加えて、1923年(大正12年)には関東大震災が起き、ために日本政府は、被災農民110名の渡航費全額補助を実施した。そして翌年には、ブラジル移民の渡航費1名あたり200円の全額を補助するに至ったのであった。従って、1924年からブラジル移住者が激増し、1941年(昭和16年)までに157,572名が移民している。1927年(昭和2年)「海外移住組合法」が制定され、都道府県単位での移住者対策が整備される中で、翌1928年には、神戸に国立移民収容所が設立され移住直前の人々に対応した。1932年(昭和7年)になると、日本政府はブラジル移住者に対し、渡航費全額補助に加えて、1人あたり50円の支度金の支給を開始している。故にブラジルへの移住は、ある意味で日本政府の政策の一環としての傾向が極めて強いものとなった。一方ブラジルにおいては、1927年日系ブラジル人農業協同組合として「コチア産業組合」が組織され、同組合は、戦後の1955年(昭和30年)から十余年間にわたって、日本の独身青年のブラジル移住受け入れ先として重要な役割を果たすことになる。

1929年(昭和4年)に起きた世界的な大恐慌によって、コーヒーの価格の暴落を経験し、更に1930年(昭和5年)の革命に伴って新政権が成立したブラジルは、以後各国からの移民に対して「過去50年間に定住した人口の2%を上限とする」人数割当を、1934年(昭和9年)法制化した。そのため、1933年・1934年と各年20,000人を大きく越えた日本からの移民は、1935年(昭和10年)には、その4分の1に激減するに至っている。

同時期日本は、1931年(昭和6年)満州事変、翌年「満州国」建国宣言、1933年(昭和8年)には国際連盟脱退通告と、中国大陸侵略を図った。その中で政府は、国内の農村問題 -- 余剰人口・土地不足などを解決すべく、中国東北地方への開拓農民集団移住を計画し、1935年(昭和10年)には第1回開拓移民団を現地に送り出した。従って、日本からブラジルへの移住は、両国の事情に加え、1939年(昭和14年)に勃発した第2次世界大戦のために、実質的に途絶えることになった。

その間ブラジルでは、1937年(昭和12年)に14歳未満者に対する外国語教育禁

止、翌1938年には外国語学校閉鎖と、当時約20万人に近かったと推定される日系人（並びに在伯日本人）に不遇の時代となり、第2次世界大戦の開始された1939年（昭和14年）には、日本に帰国する者が増加している。更に1941年（昭和16年）の大平洋戦争勃発を受け -- 前述のように、同年、戦前最後となった移民船「ぶえのすあいれす丸」が、神戸港からマゼラン海峡経由でブラジルに向かっている -- 1942年（昭和17年）、ブラジルの対日国交断絶宣言が行われた。

同宣言に伴って、日本公館閉鎖、敵性資産凍結、屋外における枢軸国語使用禁止並びにそれらの言語による書籍・新聞などの発禁、サンパウロ市中心街からの日系人（日本人）立退きが実施され、スパイ容疑で拘引される者も増加した。1943年（昭和18年）には、サンパウロ州海岸地帯から日系人（日本人）立退きの命令が出され、1945年（昭和20年）6月、ブラジル政府は日本に宣戦を布告している。

第2次世界大戦直後のブラジル日系人社会は、日本の敗戦に伴う混乱の中で生じた「勝組」と「負組」対立による相克、「日本勝利」との流言蜚語による旧円売り事件とそれに関連した贗皇族出現事件など⁶⁾、幾多の試練を経験し、多大の犠牲と努力を払いつつそれらを克服していった。そして、1952年（昭和27年）の対日講和条約発効と共に、日伯両国は実質的な国交再開を迎えるに至っている。同年、リオ・デ・ジャネイロに日本大使館、サンパウロに日本領事館が開設され、日本の農林省は、アマゾン移民の募集を開始した。同年末には、戦後初のアマゾン移民17家族54名が、ジュート栽培を目標に、新造船「さんとす丸」で神戸港を出港している。因みに、54名のうち3名が、北蒲原郡安田町出身の新潟県人である。

日本からブラジルに向けての移住は、1953年（昭和28年）以降本格化する。折からブラジル日系人社会では、第2次世界大戦後国交の途絶えていた日本から若い後継者を求める声が高まっており、一方日本では、農地改革後の農家の経営規模縮小によって、農家の次男・三男の労働力が余剰となり、その対策が急務となっていた。1955年（昭和30年）、ブラジル日系人の農業協同組合組織である「コチア産業組合」は、ブラジル移民院（移民局）と協定を結び、同組合が移民受け入れ先、日本の全国農協中央会が送り出し機関となつての、日本国籍を有する独身青年の移住を取り決めた。いわゆる「コチア青年」である。

日本国内では、各県、各市町村の農協が、移住希望者の募集と選考を行った。第1次枠で1,500名、第2次枠で1,500名が募集され、その結果、協定期間（12年）の間

に総数2,508名がブラジルに移住している。そして、移住者の多くが、4年間の契約期間を経て、借地、土地購入といった形で独立し、ブラジル各地方の農村に定着した。

戦後、日本からブラジルに向けての移住の形態は、上述のような「コチア青年」を初めとして、現地での結婚のための移住、「産業開発青年隊」移住、工業技術者移住など多様化し、2003年（平成15年）の時点で約6万人がブラジルに渡っている。

2 新潟県とブラジル移住

新潟県からブラジルに向けての移住は、前述のように1908年（明治41年）笠戸丸に乗船した3家族9名に始まるが、1996年（平成8年）の時点で判明する限りにおいて、家族単位での移住並びに単身移住を併せて約1,187例を数える⁷⁾。その内訳は、

A. 1917～1920年、即ち、従来の移民会社の合併によって「ブラジル移民組合」が成立し、更にそれが、「国策」会社として設立された「海外興業株式会社」に合流する中で、日本政府の援助を受けてブラジル移民取扱いを独占しつつ、サンパウロ州政府に対し、移民枠（移民数）確保と渡航費補助継続に関する交渉を行い、これに成功した時代 -- 171例（全体の約14.4%）。

B. 1924～1941年、即ち、日本政府が移民を「国策」として、ブラジル移住者に渡航費全額を補助し、後には、それに加えて支度金の支給を行った時代 -- 580例（全体の約48.9%）。

C. 1950年代以降、即ち第2次世界大戦後の日本の農業対策などと連動する時代 -- 400例（全体の約33.7%）である。

従って、新潟県からブラジルへの移住は、Bの「国策」移民期に全体の約半数が行われており、Cの戦後の移住がそれに次ぐ。Cの時代は、これも前述の「コチア青年」移民などが極めて大きく影響していると思われるが、400例のうち265例（約66.3%）は、単身渡航（移住）であり、圧倒的に男性が多い。

上記3時代を通して、移住者の出身地は、（1）北蒲原郡 -- 125例 （2）岩船郡 -- 111例 （3）新発田市 -- 102例、の順に多く、南魚沼郡の77例がそれに次ぐ。移住者の最も少ない地域は、（1）両津市 -- 5例 （2）古志郡 -- 7例 （3）新井市並びに十日町市 -- 各8例、などである。移住者が最も多かった北蒲原郡とそれに次ぐ岩船郡において、移住の多かった時期は特徴的であり、また同地域内でも、移住者の多かった地区とそうでない地区が見られる。

A、B、Cの移住期に関して、北蒲原郡では、A -- 15例（全体の約12.0%） B -- 72例（同57.6%） C -- 30例（同24.0%）であり、Bの時代に移住の約6割が行われている。しかし、Bの年代の各年に平均的に移住が行われたのではなく、それは、1934年（19例）と1935年（17例）に集中しており、兩年だけで全移住125例の約28.8%に上る。兩年に次ぐのは、1930年の8例であり、以外の年は5例もしくはそれ以下である。1924年・1925年・1936年・1937年・1939年は、移住が行われていない。

同郡において、Bの年代に移住者の多かったのは中条町で28例を数え、笹神村の12例がそれに次ぐ。中条町は、1934年（9例）、1935年（13例）と、Bの年代で移住が集中的であった兩年においても、各年移住総数の約47.4%、76.5%と、極めて高い比率を示している。中条町は、ブラジルへの移住に関して、1908年（3例）、1913年（3例）、1918年（4例）、1919年（3例）、1920年（4例）と、Aの年代及びそれ以前にも、ブラジルへの移住が行われている。ただ、同町において、1921～1928年の間は移住が行われておらず、Bの年代においても1931～1933年、1936～1937年、1939～1941年は、移住が行われていない。

岩船郡においては、Aの年代に76例の移住が行われており、全移住（111例）の約68.5%を占める。その内訳としては、1917年 … 8例、1918年 … 61例、1919年 -- 7例、1920年 -- 0例と、1918年に集中的に移住が行われている。同年の移住は、神林村 -- 28例、荒川町 -- 17例、朝日村 -- 15例、関川村 -- 1例を数える。同郡の移住は、Bの年代には30例と、Aの年代の約4割に減少し、C、即ち1950年代以降は4例と、殆ど移住が行われていない状態である。

同郡からブラジルへの移住は、1921～1924年、1926～1927年、1937～1941年の時期に全く行われておらず、これに1950年代以降の傾向も併せて、岩船郡からのブラジル移住は、第2次世界大戦開始より以前、更には、第1次世界大戦中が中心であったと言えよう。同郡内では、神林村、朝日村、荒川町から移住の多くが行われており、第2次世界大戦開始（1939年）以前に、各々44例、32例、24例の移住が見られる。

対して新発田市においては、A、B、Cの各年代に、各々29例（全体の約28.4%）、35例（同34.3%）、28例（同27.5%）と、ほぼ平均して移住が行われている。これら3地域からブラジルに向けての移住が示す各々の特徴の、更なる分析と解明は、地

域史、郷土史の研究と併せて行われる必要があり、今後の課題としたい。

今回発送のアンケート（2003年11月発送、2004年1月回答）に、回答を寄せていただいたブラジル新潟県人会会員12名の方々の、渡航（移住）年代は、1930年代 -- 4名、1950年代 -- 4名、1960年代 -- 4名、であると思われる。因みに、1930年代の渡航は、回答者が6～11歳の年齢であり、親に伴われての家族移住である。また、そのうちの1名（男性）は、1930年、小学校2年時（7歳）に、両親に伴われてブラジルに移住し、1941年に軍隊入隊志願のため、日本で教育を受ける予定の弟（11歳）と共に帰国、戦後の1955年に、在ブラジルの父母の呼び寄せにより、世帯主として家族を伴い、再度移住を行っている。

回答者の出身地は、判明する限りにおいて、新潟市、新発田市、長岡市、五泉市、南魚沼郡、南蒲原郡、中頸城郡などであり、1名は、「移住手続きの関係で群馬県から出た」と記している。年代は、80歳代-2名、70歳代-7名、60歳代-3名と思われる。12名のうち、3名（もしくは4名）は女性であり、2名が、結婚のための移住（うち1名は、「コチア青年」の「花嫁移住」）と記している。

ブラジル移住後の職歴は、農業（米、綿花、落花生などの栽培）、養鶏、理容、商品販売、菓子製造、団体職員、会社員など多様であり、現在引退された方も活躍中の方もいる。また、男性1名は、1992～1994年に来日し、名古屋において、また、女性1名は、1990～1991年に来日し、東京において、各々勤務の経験がある旨記している。更に、後者は、次男、三男、四男、五男も「出稼ぎ」に来日したことがあり、現在も、三男夫婦と五男夫婦が日本で勤務中であるとしている。

今回、県人会会員の方々から寄せられた「家族史」並びに「日本の思い出」は、総てが貴重な新潟県人の記録であり、更なるアンケート回答の分析に加え、全文を採録する必要を痛感している。この報告書では、紙面の関係もあり、数名の会員の記述をここに引用させていただき、結びとしたい。

80歳代 男性

「1934年（昭和九年十月）神戸港をサントス丸にて出帆して、三十余日を経て、香港、シンガポール、コロンボ、ダーバン、ケープタウン、リオ・デ・ジャネイロを経て、サントスに上陸、サントスにて移民列車にのった時にサントスにてすごい煙が立っているぞ、何かと尋ねたら、コーヒーが余って、とうせいをとる為に政府が、買って焼えている

のだと云う。我々移民はコーヒー園の仕事に行くのに、余って焼えていると聞えて、なんだか前途が、暗い思いがした。そして移民列車は大勢乗せて北西の方に進んで行く。そしてモジアナ線、ソロカバナ線、パウリスタ線とそれぞれ別れて行く。此度何時逢いか、解らないのだが、それぞれ行く先の住所をお互い知せ合ひ、別れる。

拙家が、船の中で一番こんにしていた人達とはとうとう今だに逢う事が出来ず残念に思っています。私達の着いた処は、サンパウロから600 Km アリアンサ移住地と云って日本から土地を買って入植した人達の村でした。この村に来ていた湯沢町の先輩 T 氏が、K [筆者] を全然知らないイタリア人の耕地にやるのは気の毒だから、アリアンサに呼んでやろうと云って、手続きしてくれて、第二アリアンサ移住地に入れた。此の村は日本の直来の人達なので日本と同じで皆日本語でしゃべるので、なんの心配もなかった。その変り、ポルトガル語は覚える事が出来なかった。N 氏と云う石川県人のコーヒー園で働く。そして次の年は S 氏コーヒー園で一年働く。面白い事は、前者は川柳の大家、後者は俳句のブラジルの名人でした。

二年后、隣地で売り出したフォルモーザ移住地の十アルケール購入して入植、二年目で廿五町歩の地主になったと思つて父は喜んだ様ですが、土地のよし、悪しをよく知らないで、土地が悪くて成績が上らず、これは駄目だから他の土地と思つている内に日米戦となり移転もならず、そのころ戦争の為に生糸の価がよくて養蚕をなす。しかしこれは生糸が北米に行って落下傘になるとて養蚕家は国賊と云われて、養蚕小屋を焼討する特攻隊も出てくる有様だった。

そして、終戦となつて繭は買手がなくなつて、米作、綿作、落花生作り、マモナ作りとやつても、生かさず殺さずの百姓生活であつた。終戦後十年間日本移民の最大汚点と云われた、勝派と敗派の争であつた。悲劇であつた。しかし争は終つてもそのわだかまりは中々とれなかつた。

平和となつて養鶏が盛んになり拙宅も仲間入りして四十年間やる。最初は面白い仕事であつた。予想外のインフレとなつて養鶏業も止めて、息子に経済をゆづり、今はパインを作つたり牛乳をとつたりしている現在です。」

70歳代 男性

「昭和二十年日本は未曾有の敗戦に成り、何もかも不足し戦後復興もはかどらず戦後十年余り経つても物資不足で、特に食糧が一番不足し国民は充分食べれず腹をすかしている

時代でした。

戦後海外からの元兵隊民間人等幾百万の人達が日本に帰国するそうで、これ以上人口が増えたらどうしようもない時に国の方針として政府は農村二、三男対策として若い人達を海外移住させようとの事で、私も二男のため早速志願しました。手続もすむすに進み、昭和三十二年八月末、両親、兄妹達と別れ単身南米ブラジル行の船に乗り大平洋の荒波を越えてブラジルに着きました。不安や希望の心を抱き、二十五年住んだ日本を後にしました。

ブラジル事情は日本に居る時に聞いていましたが、着いて見ると話とは大辺なちがいが有ましたが、来た以上は頑張るしかなく、言葉、習慣、仕事、天気、など食物も慣れないものばかりでしたが体力に自信があったから、最初の処で一年間頑張りました。そこを出て仲間の人達とカマラーダを数年し、仕事、気候、食事、農業事情など判り、今度はメイアを始めました。初めての品評会で私の作ったアボプリンニヤの部で一等賞をもらい、良い思い出に成りました。

着伯後四年経った時に（一九六一年）日本から親の世話してくれた家内が着伯しました。当時の政府の農業政策は、どうも先行不安に思っていました。丁度その頃友達がサンパウロに出て来ないかと、仕事を見付けて来てくれたので、思い切って鋤を捨ててサンパウロ市に出て来ました（農業は八年しました）。二年間そこで管理人をしていましたがもっと良い仕事と思って、小間物を売る外交をして七年間働きました。それから団体職員に成って一九七五年にリオ・デ・ジャネイロ市に行き、一九八五年に十年住んだリオからサンパウロに帰って来て一九九六年迄の二十二年間サンパウロで職員として働きました。

現在は年金生活です。家は買って有り、そこで一人娘家族と孫二人と一緒に住んでいます。移住後四十六年（訪日五回）に成ります。これからも県人会の活動に少しでもお役に立ちたいと家内共々頑張っています。」

60歳代 女性

「5人姉妹の長女として農家に生まれました。終戦の年に小学校に入学しました。農家で有りながらろくに食べる物もなく、有っても全て供出させられたように思います。学校から帰るとすぐ畑や田ぼにとんで行って両親の手伝をし宿題が有ってもやる暇がなくつらい思い出が有ります。

3人姉妹達は東京と名古屋に嫁ぎ、下の弟が実家を次いでいます。23才まで日本で農業をしていました。両親は長女で有る私を近くの村におきたかったようですが、どうした

事かたった一枚の写真を頼りに一番遠いブラジルに来る事に成ってしまいました。コチャ青年の花嫁移民としてサントス港で始めて本人と逢いました。色は黒く背は低く、と云うのは、その一枚の写真に1人のもっと背の低い日本人の青年と一緒に写っていたものですから、ちょっぴりがっかりしましたが、まじめな人なので助かりました。

ブラジルでの農業は2年余りしかせず、知人の紹介でサンパウロに出ました。農業を続けるには人手が入ります。渡伯まもなく生れた長女を8才で病気で亡くし、4才違いの次女が生まれ、三番目の子は死産と悲しい出来事が続き、私自身も病気になってしまいました。打明ける親も姉妹も近くに居らず苦しみの連続でしたが、幸はいにも渡伯まもなく信仰にめぐり逢い、活動し頑張る中で、安サラリーマンながら3度も訪日する事が出来ました。主人の定年退職と共に家を現金で買う事も出来ました。一人娘の次女が結婚し、2人の孫にもめぐまれ楽しい日々を送って居ります（一緒に住んで居ります）。全ては40年余りの信仰のおかげと感謝の毎日です。

乱筆乱文にて。」

80歳代 男性

（同氏には、日伯における様々な経験に関し、詳細な記録を寄せていただいたが、氏は、前述のように、小学生の時家族と共にブラジルに移住し、開戦と共に一度帰国、さらに戦後再び移住して、現在の生活を築き上げられている。その間、新潟県内の開拓地での生活も経験されており、ここにその記述の一部を割愛しつつ、可能な限りを採録させていただくものである。）

「一九三〇年 U 小学校二年生の時（七才）父母に伴われ、家族一同伯国に移住。ブラジル国サンパウロ州ノロエステ線ミランドポリス駅関内の第一アリアンサ移住地に契約農として入植。一九三五年ノーヴァアリアンサに父が農地を購入して独立。其の間第一アリアンサ中央区のブラジル語学校初等科（グルッポ エスコラノル）卒業。

日本語は同中央区で戦前の尋常高等小学校・高等科一年迄通学したが、一九三八年外国語教育禁止令が出て日本語学校は閉鎖された。祖国から早稲田の中学講義録を取り寄せてもらい、日中農作業、夜は先生の指導を受けられない状態で独学。

一九四一年『祖国の国難に殉ずべき』と申って軍隊志願の為帰国。弟（当時十一才）は父母の意向で日本で教育を受けさせる為共に帰国。私は甲種飛行予科練習生志願に必要な学力を得る為一九四十二年迄勉強す（中学講義録で先生につかない独学では実力がつかな

かった)。

一九四十二年甲種飛行予科練習生十一期生の学科試験に合格したが、土浦海軍航空隊で身体検査を受けた時視覚障害が発見されて不合格となった。一九四十三年五月舞鶴海兵団に機関科志願兵として入団、一九四十三年八月右海兵団卒業。同年九月二等駆逐艦(千トン未満の小形駆逐艦「朝顔」(艦名)の機関科乗組員として配属された。(一部略)

一九四十五年八月終戦。同年九月復員。一九四六年新潟県南魚沼郡塩沢町石打村上の平(県営開拓地)に入植、食糧増産に従事。一九五五年迄約十年間食糧増産に従事して居る間に結婚して三人の子供が生まれた(二男一女)。五人家族となった。

一九五五年ブラジルの父母による呼び寄せで一家五人渡伯。ブラジル国サンパウロ州アチバイア郡 K 区内 K 耕地で今日迄営農。当地の営農は、初期約十五年間は果樹栽培。其の後徐々に花卉栽培に変わった。(この後に、自家の営農の状況、農業協同組合に関する事項、海軍における色々な体験・思い出・感想が綴られているが、今回割愛させていただいた。)

終戦後の開拓地での思い出。開拓地で約十年過ごした。初期の四、五年は殆ど生産物は無かった。土壌は強酸性の火山灰土であった。アワ、ソバ、モロコシ、ヒエ等の雑穀を播いたが、種子の量より少し多くの雑穀がとれたか…?と云う程度であった。復員したばかりの私はブラジル育ちの世間知らずであった。精神力で困難を克服せねばならないと思って居た。独身で開拓は無理だから結婚する様に勧められて結婚したが、炊事用具は買いたくても店に無かった。開拓の初期は古いカンを何所からか家内がみつけて来て炊事をした。又豪雪地帯の南魚沼郡地方では冬期に向けて家屋の雪囲いが必要である。然し雪囲いの要領もわからず、不十分な家屋の雪囲いのまま冬をむかえた。吹雪の時は家の中に雪が吹き込んで吹雪が止んだ後スコップで屋内の雪を外へ出さねばならなかった。

又、開根は重労働である。収穫物も配給食糧も少なく、毎日の生活に将来の見通しが立たず、著しい不安感を持った時代であった。只無我夢中で過ごしたが、精神力だけではやって行けなくなった。一日の重労働十一時間を続けた結果無理が祟って病気になった。戦死していた方が良かったなあ…と思った時もあった。

然し親族の多くの人々や親族以外の多くの人々から折にふれ、何かと温かい励ましの心づかいは有り難かった。物心両面での温情を受け、忘れられない数多くの思い出がある。困った時人が寄せて下れる善意は心に沁みるものである。

一本気で融通のきかぬ私は自分の思った儘に押し通さねば気のすまない偏狭で愚直な性

格であった。人様に不快感を与えた事と思うが、其の私を温く導いて下さった先達に対し今は深く感謝して居る。約十年の開拓事業も最後の年は、大豆、陸稻、麦、その他、百表近い収穫をあげることが出来て生活も安定して来た。先達の御蔭と申して居る。

追伸 依頼書には日本の思い出（家族史の様なもの）とありますが、県人会会員の大方の人々は日本在住期間よりブラジルでの生活期間の方が長く、本人としては当地の経過＋思い出が其の一生の中で最も重要な位置を占めて居ると思います。

私も同じ心状でありますので、渡伯後の経過も加えて書きました。

悪文悪筆御許し下さい。」

[注]

今回本稿をまとめるにあたり、宮崎県南米移住史刊行委員会発行『宮崎県南米移住史』（2002年3月30日発行）に極めて多大の恩恵を受けていることを最初に記し、謝意を表するものである。特に、本稿の「日本とブラジル移住」に関しては、多くの点で同書第一章「わが国の海外移住」の第一節 - 第七節（pp. 23 - 168）並びに巻末「海外移住年表」（pp. 468 - 494）を参照させていただいたことをここに明記する。

- 1) 日本から海外への渡航史（移住史）に関しては、上述の『宮崎県南米移住史』の当該頁に拠る。
- 2) 新潟県から海外への渡航（移住）に関しては、『新潟県史』通史編7 近代2（新潟県、1988年）pp. 344 - 50、並びに『新潟県史』資料編19 近代7 社会文化編（新潟県、1983年）pp. 215 - 30に拠る。また、『庶民の歩んだ新潟県50年史』（新潟日報社、1975年）を参照した。
- 3) 上記『新潟県史』では、373名としている。
- 4) 新潟県からのブラジル移住者に関しては、大橋醇吉『新潟県ブラジル移住者名簿』（新潟県海外移住家族会・ブラジル新潟県人会、1996年）に拠る。同書は、1908年の笠戸丸による第1回ブラジル移住から1996年の時点までに判明し得る限りの、新潟県出身ブラジル移住者に関する詳細な資料である。
- 5) 前掲『宮崎県南米移住史』p. 53とp. 92で総数が異なる。前者は、総数3,924家族としており、『大阪商船八十年史』に拠っている。後者は、総数3,734世帯としている。
- 6) 星野豊作『拓魂100年』（秀作社出版、1990年）pp. 199 - 200, pp. 267 - 72, pp. 276 - 90などを参照。

7) 前掲『新潟県ブラジル移住者名簿』pp. 329 - 38 の「新潟県ブラジル移住者名簿索引（出身地別）」に拠る。なお、第2次世界大戦以前の日本からのブラジル移住は、基本的に家族単位であり（一部単身渡航も混在している）、戦後は、「コチア青年」渡航に見られるように単身渡航も多いため、移住数を取えて「例」と表記した。また、索引である故、中に一部移住者名の逸脱のある可能性もあり（戦後の単身渡航に関しては、本文を参照しつつ、数例記述の漏れている渡航者を補って総数を出した）、総数に関しては概数である。因みに、本文で述べた3つの年代における新潟県各地の移住の状況は別表の通りである。

	1917～1920年	1924～1941年	1950～1996年	計*
新潟市	4	30	28(18)#	64
長岡市	1	22	23(14)	47
上越市	2	21	18(10)	41
三条市	1	11	15(9)	27
柏崎市	1	15	9(6)	25
新発田市	29	35	28(12)	102
新津市	0	12	5(4)	19
小千谷市	0	18	6(5)	24
加茂市	0	5	5(4)	10
十日町市	0	3	5(5)	8
見附市	0	3	6(5)	11
村上市	7	10	3(1)	20
燕市	0	1	8(4)	9
栃尾市	11	14	12(8)	38
糸魚川市	0	6	5(5)	11
新井市	2	4	2(2)	8
五泉市	7	44	2(2)	53
両津市	0	1	4(3)	5
白根市	3	6	4(4)	13
豊栄市	0	8	9(6)	17
北蒲原郡	15	72	30(16)	125
中蒲原郡	3	14	13(13)	30
西蒲原郡	0	17	23(16)	40
南蒲原郡	2	12	15(13)	31
東蒲原郡	2	17	11(9)	30
三島郡	1	13	9(7)	23
古志郡	1	5	1(0)	7
北魚沼郡	0	5	13(6)	18
南魚沼郡	1	56	16(13)	77
中魚沼郡	0	8	11(4)	19
刈羽郡	2	10	7(3)	20
東頸城郡	0	14	16(8)	31
中頸城郡	0	16	15(12)	31
西頸城郡	0	6	10(9)	16
岩船郡	76	30	4(3)	111
佐渡郡	0	16	9(6)	26
	171	580	400(265)	1187

* 各年代に含まれない移住があるため、合計は3つの年代の合計より多くなっている。
()内の数字は、単身渡航者数を示す。

[付記]

県人会の手記については、採録を願い、県人会のご了承をいただきました。